

Title	<論文>地方高等女学校における教員の基本的属性とその 変遷：石川県立小松高等女学校の事例
Author(s)	太田, 拓紀
Citation	教育・社会・文化：研究紀要 = Socio-Cultural Studies of Education (2009), 12: 41-55
Issue Date	2009-12-24
URL	http://hdl.handle.net/2433/187254
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

地方高等女学校における教員の基本的属性とその変遷

— 石川県立小松高等女学校の事例 —

太 田 拓 紀

The Transition of Teachers' Basic Attributes at Prewar Girls' High Schools
in a Local City
: A Case Study of Ishikawa Prefectural Komatsu Girl's High School

Hiroki OTA

1. はじめに

1.1. 問題の所在

戦前期の中等教員は多様性に富んでいたとされる。例えば、教員の学歴からみると、帝国大学や高等師範学校卒のエリート教員から、高等教育学歴のない「検定出」と称された文部省教員検定試験（以下、文検）の合格者に至るまで、実に多彩な教員が存在していたのである。教員の多様性を示す指標には学歴以外にも、性別、年齢、出身地、給与などがあるが、これら教員の属性は教員文化を規定する基本的な要因であることはいうまでもない。そして、教員属性の多様性は開放的な教員文化をもたらす可能性をもつ一方、教師間の葛藤を内包するものでもあるだろう。では、戦前の中等学校は具体的にどのような属性をもった教員で構成され、それはどのように変容していくのか。本稿では地方高等女学校の教員履歴書を用いて、戦前における中等教員の基本的属性（性別・年齢・学歴・給与）とその変遷を検討したい。

近代の中等教員を扱った研究は、ある特定の養成ルートを経た教員集団を単位とすることが多かった。例えば、官立学校出身者について、広島高師（片岡・山崎編 1990）、帝大と高師の比較研究（山田 2002）がある。また、文検（寺崎・「文検」研究会編 1997、2003）の詳細な研究成果や、私学出身者のキャリア（太田 2006、2007）についても論稿がある。

しかし、養成ルート出身者たちを教員集団の単位として把握することは、中等教員の全体像を明らかにする上で必ずしも十分とはいえない。確かに先行研究では、養成ルート出身者たちの教員集団としての特質を浮き彫りにしてきた。しかし、各地に存在していた中等学校における教員集団は、単一の学校出身者ばかりで構成されていたわけではない。各学校ではさまざまな来歴をもった教員が構成要素として集団を形成していたのである。したがって、個別の中等学校を単位とする教員集団の特性を明らかにしようとする場合、養成ルートごと

の研究では限界があるといわざるをえない。

その点、個別学校の教員履歴書には多様な教員たちの来歴、キャリアが記載されており、多面的な教員集団を扱う上で格好の素材とみることができる⁽¹⁾。本稿で用いる小松高等女学校の教員履歴書には、学校創立から新制高校に移行するまでの教員の履歴が記載されている。もちろん多数の中等学校における一事例でしかなく、代表性という点では、本稿には大きな問題がある。しかし、養成機関の卒業生を分析の単位とするような巨視的な視角ではなく、個別具体的な一つの中等学校における教員集団を対象とすることによって、戦前の中等教員社会の新たな側面がみえてくる可能性があるだろう。

1.2. 資 料

本稿で用いる資料は、石川県立小松高等女学校の『明治四拾四年創立以来 退職者履歴書綴』（以下、『履歴書綴』）である。これには小松高等女学校創立時から、戦後新制高校に移行するまでに退職した教職員の履歴書が纏められている。履歴書数は173枚に及んでいるが、書記、雇員など教職に関わらなかった職員、同窓会立幼稚園の保姆などのものもあり、それらは除外した。その結果、分析の対象となるのは135名に絞られた。その内訳は、男性63名、女性72名であり、やや女性教員が多くなっている。各履歴書には主に氏名・出生年月日・本籍地・族籍（一部のみ）・学歴・職歴・俸給・賞罰に関する事項が記されている。以上をデータベース化し、本稿では主に量的に分析した。基本的に2章以下で作成した表は、『履歴書綴』のデータに依拠している。

1.3. 小松高等女学校の概略と教員数・生徒数の変遷

分析の前に、石川県立小松高等女学校の概略を把握しておきたい。

石川県南部の地方都市である小松に位置した小松高等女学校は、明治44年5月に3年制の実科高等女学校として創立された。それ以前の石川県の女子中等教育は師範学校を除いては、県立高等女学校1校のみの状態が長く続いていた。しかし、家政に関する学科課程を中心とした実科高女の設置を法的に認可した、明治43年の高等女学校令改正を契機に、明治44年から翌年にかけて県下4郡にそれぞれ郡立実科高等女学校が設置された。そのうちの一つとして、能美郡立実科高等女学校が開校したのである。当初は校長を含めて教員は3名しかいなかった。

その後、大正2年になると、「実科の総時数三六時の半を裁縫に割くため、実際普通科は閑却せられ裁縫学校たる観ありて生徒は技巧のみに馳せて円満なる常識を欠く傾きあり」（『北陸新聞』大正2年2月19日）とのことから、裁縫時間の削減、一般教養科目の増加というカリキュラムの変更を行った。それとともに、3年制から4年制へと移行している。それでも、「何分本科の高等女学校と違ひ学科目に依りては教授時数の少き関係上、自然程度も低く、卒業後女子高等師範其他の上級学校へ入学するに不利の点あり」（『北国』大正10年1月27日）という理由から、大正10年に普通高女へと昇格している。この経緯に伴うカリキュラムの変遷については、表1のとおりである。さらに、大正12年には県立移管とな

太 田：地方高等女学校における教員の基本的属性とその変遷
 —石川県立小松高等女学校の事例—

り、石川県立小松高等女学校と改称され、昭和 23 年における新制高校移行（現：小松高等学校）まで存続することとなった。

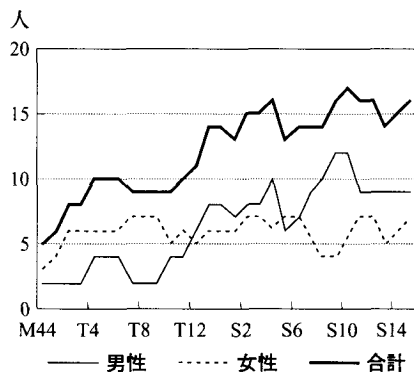
なお、小松高女の教員数と生徒数は、図 1、2 のように推移している。生徒数の増加とともに当然教員数もふえているが、大正 12 年ごろから男性教員が女性教員の数を上回るようになっていく。表 1 から分かるように、実科高女時に突出して多かった裁縫の授業は女性教員が担当していたと思われるが、普通高女への変更に伴い授業数が半減しており、そのことが影響しているのかもしれない。

表 1：小松高等女学校におけるカリキュラムの変遷

	実科高女期 3 年制 明治 44(1911)	実科高女期 4 年制 大正 3 (1914)	普通高女期 4 年制 大正 10(1921)
修身	4	6	6
国語	18	24	22
歴史・地理(国史)	2	10	10
数学	6	12	12
理科及家事(理科・家庭)	8	18	15
裁縫(裁縫手芸)	50	46(44)	22
図画	1	4	4
唱歌(音楽)	2	4	4
実業	6	4	4
体操	9	12	12
教育	—	(2)	1
外国語	—	—	8
総時数	140	140	120

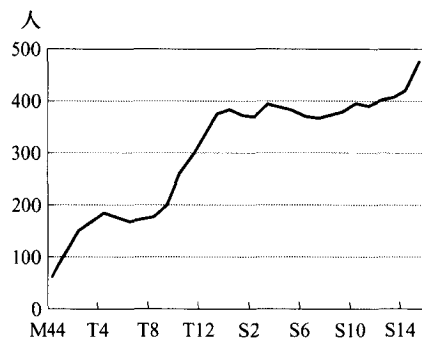
『小松高等学校百年史 通史編資料編』(1999)、p. 303、309、324より作成。

図 1：小松高等女学校の教員数の推移



『石川県統計書 第二編（教育）』各年より作成。

図 2：小松高等女学校の生徒数の推移



『石川県統計書 第二編（教育）』各年より作成。

2. 分析結果

2.1. 校長の履歴

教員の基本的属性を検討する上で、まず歴代校長について確認しておきたい。山田（2002）によれば、戦前の中等学校は校長の権限が非常に強く、単に教員の採用ばかりでなく昇進や昇給も決定できたとされる。すなわち、戦前の中等学校長は各学校における教員集団形成の

表2：小松高等女学校歴代校長の履歴

代	性別	本籍	族籍	生年	最終学歴	最終学校 卒業年	中等教員免許	小松高女 赴任年	赴任 時 年齢	採用時 校長 係給号	校長 在任期間
I	男	石川	士族	元治元年 (1864)	石川県 専門学校	明治17年 (1884)	漢文	明治44年 (1911)	47	12	15年2か月
II	男	石川	平民	明治11年 (1878)	東京高師	明治38年 (1905)	教育・物理・化学	大正15年 (1926)	48	7	1年4か月
III	男	岡山	不明	明治20年 (1887)	東京高師	明治44年 (1911)	修身・教育・歴史・ 地理・法制及経済	昭和2年 (1927)	40	7	2年6か月
IV	男	栃木	平民	明治19年 (1886)	広島高師	大正2年 (1913)	修身・教育・歴史・ 無理・法制及経済	昭和5年 (1930)	44	7	4年9か月
V	男	福井	上族	明治25年 (1892)	東京高師	大正5年 (1916)	修身・教育・英語	昭和10年 (1935)	42	8	3年3か月
VI	男	富山	不明	明治24年 (1891)	富山師範 (2部)	明治45年 (1912)	地理	昭和13年 (1938)	47	7	5年10か月
VII	男	石川	不明	明治23年 (1890)	広島高師	大正4年 (1915)	修身・教育・歴史・ 地理・法制及経済	昭和19年 (1944)	53	4	3年10か月

小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

表3：小松高等女学校歴代校長の教員歴

代	本籍	教員経験（最終学歴後）	小松高女後の異動先
I	石川	私立金沢学校（石川）→大谷尋常中（石川）→石川尋常中→石川第三中→鎮西中（熊本）→小松高女長	依願退職
II	石川	柏崎中（新潟）→石川県立高女→小松高女長	飯田高女長（石川）
III	岡山	熊本県立高女→千葉師→熊本第一師→石川師→小松高女長	羽咋中長（石川）
IV	栃木	高津尋常小（大阪）→高津尋常小長（大阪）→広島師→宮津中（京都）→石川師→小松高女長	金沢大一小女長
V	福井	第二横浜中（神奈川）→福井中→大聖寺中（石川）→飯田高女長（石川）→小松高女長	七尾中長（石川）
VI	富山	大門尋常高等小（富山）→砺波中（富山）→砺波高女（富山）→氷見高女（富山）→私立金沢中（石川）→私立金沢中長（石川）→小松高女長	依願退職
VII	石川	世羅女学校長（広島）→三原女子師（広島）→義州公立普通学校長（朝鮮）→義州公立簡易女子技芸学校長（朝鮮）→関東庁中（中国）→旅順中（中国）→京都第三中→石川県立第二高女→石川女子師→松任高女長（石川）→羽咋中長（石川）→七尾高女長（石川）→小松高女長（石川）	依願退職

小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

重要な規定要因とみることができ、歴代校長の履歴を確認しておくことには大きな意味があると思われる。

さて、小松高女では創立当初から新制高校移行までに7人の校長が存在しており、その履歴を示したのが表2である。表をみると、校長はすべて男性である。就任時の年齢は40代～50代前半で、その平均年齢を算出すると45.9歳である。初代校長の在任期間が15年2か月と際立って長い、それ以降は1～5年程度であった。続いて、彼らの学歴をみると初代（Ⅰ）は石川県専門学校卒で、履歴検定によって中等教員免許を得ている⁽²⁾。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅶ代は高師出身（東京高師3名、広島高師2名）であり、Ⅵ代は富山師範卒で高等教育歴がなく、文検によって中等教員免許を得ている。全国的に高等女学校長は明治期から昭和初期まで一貫して高師卒業者の比率が高かったという指摘のとおり（山田 2002、p. 120）、小松高女でも7名中5名が高師出身である。また、出身県別にみると、石川県が3名（第Ⅰ、Ⅱ、Ⅶ代）、同じ北陸の福井（Ⅴ代）、富山（Ⅵ代）各1名であり、その他では岡山（Ⅲ代）、栃木（Ⅳ代）がそれぞれ1名であった。総じて、地元の石川もしくはその近隣県出身者が多くなっている。

次に、各校長が小松高女に赴任するまでの教員歴とその後の異動先を確認しておこう（表3）。いずれの校長も府県をまたいだ転任を繰り返したうえで、小松高女の校長に就任している。ただし注意して見ると、小松高女校長の前任校はいずれも石川県内の中等学校であることがわかる。Ⅰ代のみ前任校が熊本であるが、本籍は石川であって石川県内での中学校教員経験が豊富である。つまり、他県の中等学校の一般教員から校長になるケースはあまりないのであり、石川県の教員が同じ県内の小松高女の校長に昇任している。小松高女以後の異動先も退職者を除けばみな石川県内の中等学校長である。すなわち、県内での教育実績があって、県の教育事情にある程度精通した者が小松高女の校長に就任していたと考えられる⁽³⁾。

2.2. 教員の年齢（就任時）

さてここから、小松高女に在職した教員の全体像に迫ることにしよう。なお、教員の属性について時期による変化を確認するため、135名の教員について小松高女就任年を指標として4分割した。具体的には、採用された年に沿って、Ⅰ：明治44（1911）～大正8（1919）年、Ⅱ：大正9（1920）～昭和3（1928）年、Ⅲ：昭和4（1929）～昭和12（1937）年、Ⅳ：昭和13（1938）～昭和21（1946）年というように、9年ごとの等間隔でカテゴリー化している。その結果、教員数は採用時期Ⅰが27名、Ⅱが28名、Ⅲが38名、Ⅳが42名となった。

まず、就任時の教員の年齢を確認しておく（表4）。表の上段から全時期における全体の平均年齢を確認すると27.4歳であるが、男性が31.1歳、女性が24.2歳と両者に大きく開きがある。続いて、5歳間隔の区間における構成人数を表の下段よりみると、男性の場合、25歳までが27.0%、26～30歳が30.2%と、比較的若い年代で半数を超えている。また、31歳以上の者が4割ほどいる。一方、女性の場合になると、25歳までが77.8%と約8割が集中しており、30歳を超える教員はわずかしかない。

つまり、男性教員の場合、一定のキャリアを経て小松高女へ就任した者が少なくない一方

表4：小松高女教員の平均年齢と区間構成人数（就任時）

		採用時期				全 体	
		I	II	III	IV		
男性平均年齢		33.6	29.5	29.6	33.1	31.1	
女性平均年齢		25.2	22.6	23.8	24.3	24.2	
全体平均年齢		26.8	26.3	27.0	28.9	27.4	
男 性	～25歳		4	8	5	17	27.0%
	26～30歳	2	7	7	3	19	30.2%
	31～35歳	2	2	1	7	12	19.0%
	36～40歳		1	1	4	6	9.5%
	41歳～	1	1	4	3	6	14.3%
	男計	5	15	21	22	63	100.0%
女 性	～25歳	17	12	12	15	56	77.8%
	26～30歳	1		2	3	6	8.3%
	31～35歳	3		2	2	7	9.7%
	36～40歳	1	1	1		3	4.2%
	女計	22	13	17	20	72	100.0%

小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

で、女性の多くは最終学校卒業後、まもなくこの小松高女に赴任してきたことが推測される。実際、『履歴書綴』から小松高女以前の職務経験がない者、すなわち新卒教員を集計すると、男性は9名（14.3%）でしかないのに対し、女性は35名（48.6%）と約半数であった。また、女性の平均年齢の低さと25歳以上の年齢層の少なさは、結婚などに伴う女性の勤務年数の短さが影響していると考えられよう。同時に、女性教員の場合、男性のように頻繁に学校を異動しなかったことも推しはかれる。

2.3. 教員の学歴

次に、小松高女教員の学歴について確認しよう。表5は高等教育歴を男女別に集計したものである。

まず男性教員の場合、全時期を通じて最も多いのは官公立大学・専門学校である（31.7%）。次に、文検などを経て教員となった高等教育歴のない者たちが続く（23.8%）。山田（2002）が多角的に検討した帝大（4.8%）、高師出身者（12.7%）は小松高女の場合、それぞれ少数派である。むしろ、私立の大学・専門学校を卒業した者たちの方が供給源として貢献している（17.5%）。一方、女性の場合、女高師出身者が大半を占めている（48.6%）。ただし、その多く（15名）は採用時期Ⅰ期に該当している。また、私立専門学校も供給源として重要であり（30.6%）、Ⅳ期になると女高師出身者よりも多くの教員が採用されている（10名）。

このようにみえてくると、男性は総じてさまざまな養成ルートから教員が採用されていることがわかるだろう。それに対して、女性は女高師と私立専門学校に偏っている。そして、全体として最も多かったのは女高師出身教員である。特に彼女たちが多かった理由には、学校規模が小さいため、教員数が少なく、その結果各教員が多くの教科を担当する必要に迫られ

表 5：小松高女の学歴別教員数

	高等教育歴	採用時期				合 計	
		I	II	III	IV		
男 性	帝大				3	3	4.8%
	高師	1	4	2	1	8	12.7%
	官公立大・専門	1	6	8	5	20	31.7%
	臨教			5	1	6	9.5%
	私立大・専門		1	3	7	11	17.5%
	なし	3	4	3	5	15	23.8%
	計	5	15	21	22	63	100.0%
女 性	女高師	15	7	6	7	35	48.6%
	官公立専門・臨教	1	2	4	3	10	13.9%
	私立専門	4	3	5	10	22	30.6%
	高女専攻科	2	1	2		5	6.9%
	計	22	13	17	20	72	100.0%

小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

たことが考えられる。例えば、教員指南書には次のように指摘されている。「〔筆者注：高師出身者は〕免許状に記載せらるゝ学科目の如き、大抵は数科目に及ぶが常であつて、特に女子高師の如きは、ずらりと多数の科目が満載せられてゐるのは、実に偉観である」（立仙 1931、p. 6）。とすれば、初期の学校規模が小さかった能美実科高女の時期には、多数の科目の免許状を一人の教員が保有していることの意味は大きかったと思われる⁽⁴⁾。実際に、創立 2 年目の明治 45 年に女高師出身教員が、はじめて能美郡立実科高等女学校で 2 名採用されている。彼女らが採用されるその前年度は、「教員僅ニ四名ニシテ諸学科及事務ヲ担理セシカ故ニ自ラ学科ニ就テ免許状以外ノモノヲ受持ツコト多ク」という状況だったが、「本年ニ入り新ニ女子高等師範学校卒業者二名ヲ増聘シタレハ二三ノ学科ノ外ハ有資格者ヲシテ受持タシムルコトヲ得」ることが可能になったのである（『石川県統計書 第二編（教育）』大正元年、p. 75）。その女高師出身教員の免許状を『履歴書綴』から確認すると、文科卒（明治 39 年）は、修身・教育・国語・漢文・地理・歴史・体操の 7 科目をも保有しており、家事科卒（明治 40 年）でも、家事・裁縫・手芸の 3 科目の免許状をもっていたのである。

女高師出身教員は、特に創立からまもない初期に多く採用されていた。数多くの科目を有資格で教えることができた彼女たちは、複数の科目を 1 人が担当せざるを得ない小規模の高女において、とくに貴重な教員であったことは間違いないだろう⁽⁵⁾。

2.4. 教員の出身地 ― 地域移動 ―

さらに今度は小松高女教員の出身地をみてみよう。石川県の中都市である小松に赴任した教員はどの地域の出身者が多いのだろうか。表 6 は本籍地別の小松高女の教員数を集計したものである。

男性の場合、全時期において石川県出身者が約 6 割を占めている（63.5%）。逆に、女性は 36.1% でしかない。男性は地元出身、女性は他府県出身者が多いことになる。

さて、太田（2007）は男性中等教員の地域移動について学歴別に異なることを明らかにしている。小松高女でも地元出身、他府県出身者が学歴に応じて違いが見られると予想できることから、改めて本籍地に関して学歴別に集計した（表7）。

該当人数が少ないため、一般化することは困難であるが、次のことを指摘しておきたい。男性の場合、石川県出身者、すなわち、地元出身教員は帝大卒（33.3%）、高師卒（50.0%）といったエリート教員ほど、その率は高くない。私立大・専門卒のほうが地元への回帰傾向が強く（63.6%）、私学出身者のキャリアに関する先行研究（太田 2007）にも合致した結果になっている。さらに、最も学歴の低い高等教育を経ていない教員の地元出身率が、いちばん高くなっていることがわかる（73.3%）。同窓校長、同窓教員の全国的なネットワーク

表6：小松高女の本籍地別教員数

		採用時期				合 計	
		I	II	III	IV		
男 性	石川県	2	10	12	16	40	63.5%
	他北陸3県	2	1	3	2	8	12.7%
	他府県	1	4	6	4	15	23.8%
	計	5	15	21	22	63	100.0%
女 性	石川県	9	2	6	9	26	36.1%
	他北陸3県	4	5	4	3	16	22.2%
	他府県	9	6	7	8	30	41.7%
	計	22	13	17	20	72	100.0%

注：『他北陸3県』は新潟・富山・福井。
小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

表7：小松高女教員の学歴別本籍地

		本 籍 地				合 計
高等教育歴		石川県	(%)	他北陸3県	他道府県	
男 性	帝大	1	33.3%	1	1	3
	高師	4	50.0%	2	2	8
	官公立大・専門	13	65.0%	1	6	20
	臨教	4	66.7%	0	2	6
	私立大・専門	7	63.6%	1	3	11
	なし	11	73.3%	3	1	15
	計	40	63.5%	8	15	63
女 性	女高師	10	28.6%	8	17	35
	官公立専門・臨教	2	20.0%	3	5	10
	私立専門	12	54.5%	5	5	22
	高女専攻科	2	40.0%	0	3	5
	計	26	36.1%	16	30	72
総 計		66	48.9%	24	45	135

注：『他北陸3県』は新潟・富山・福井。
小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

(学園)などが希少な私学出身者、さらに、それに加えて卒業学校を通じた社会関係資本を持ちえない文検出身者などは、他府県では就職のコネクションがないため、地元での就職率が高くなるのではと推測される。すなわち、学歴資本とそれにとまなう社会関係資本が、教員の地域移動に影響を与えていると考えられる。

そして、女性教員においても、女高師卒の地元出身者の割合が低く(28.6%)、私立専門卒が高くなる結果を示している(54.5%)。では、この両者はどのような経緯で小松高女に赴任したのだろうか。こうした女性中等教員のキャリアに関する研究は少ないが、小松高女における女高師出身と私立専門学校出身の教員について、その赴任状況に関する記述を確認しよう。

ある女高師卒教員について、小松高女の卒業生は次のように述べている。

「卒業してから七年ほど後に、N先生を神戸におたずねしたことがありますが、その時先生は『私が奈良の女高師を卒業して小松高女に赴任する時、小松ってどんなところかしらと先生におききしたら、石川県第二の都市だといわれて来たのよ。』とおっしゃったが、さぞがっかりされたことだろうと、気の毒に思ったことがありました」[兵庫出身・奈良女高師卒・大正10年就任](石川県立小松高等学校六十周年記念事業委員会編 1959、p. 254)。

広島高師出身者は奉職義務に伴い最初の勤務校は文部省が決定し、勤務地は出身地などがほとんど考慮されていなかったとされる(片岡・山崎編 1990)。奈良女高師卒業生の赴任先についても、柔軟な対応がなされてある程度は学生の事情が考慮されるとのことではあるが、選択の余地がないのがやはり制度上の原則であった(奈良女子大学百年史編纂専門委員会 2003)⁽⁶⁾。このN先生にとって小松は縁もゆかりのない土地であったことから、やはり自ら進んで希望した学校とは考えにくい。

一方、女子私立専門学校卒の教員は、赴任時の状況を次のように記している。

「始め自分は東都の母校に奉職して、なほ研究する目的でありましたが、父の病氣を見舞ふために、一寸帰国しますと、旧師より能美の実科に奉職してはとのお話に両親の意思が一変しまして、止むなく此に至つたのでありますから、此日の帰りほど失望と不平とに満ちたことはありませんでした」[石川出身・共立女子職業学校卒・明治44年就任](『校友会々報』第6・7合併号、1921年、pp. 57-58)。

彼女の場合、地元の恩師による斡旋とそれに伴う両親の意向により、小松高女(当時は能美実科高女)にやむなく勤務することとなったのであるが、少なくとも出身学校が強制的に赴任地を決定したわけではない。彼女のように地元の縁故や、あるいは自らの就職活動により、ある程度勤務地を選択することが可能であったと推測される。そして、その結果が女子の私立専門学校卒における地元就職率の高さとなってあらわれたとも考えられる。こうした

奉職義務に伴う初任校の指定の有無も、男性も含めて教員の地元就職率に影響しているといえよう。

2.5. 教員の給与（就任時）

最後に、教員の給与が性別・年齢・学歴によってどのような違いがみられるかについて検証しよう。戦前における公立中等教員の給与の法的根拠となるのは、公立学校職員俸給令（明治36年）である。これには職位や官吏の種別ごとに等級表が掲載されており、等級に応じた年俸、もしくは月俸が定められている。そして、『履歴書綴』には各教員の等級（1～13級）が記載されており、これによりその教員の給与を特定することができる。ただし、全教員の給与額自体を比較する場合に大きな問題がある。それは、当然ながら時代ごとに物価水準が異なるため、例えば明治期と昭和期の教員の給与額をそのまま評価基準として比較できない点である⁽⁷⁾。よって、本稿では給与金額の根拠となる等級それ自体を指標として用いてみたい⁽⁸⁾。また、教員のほとんどは月給制の判任官待遇の教諭であり、年俸制が適用される地位の高い委任官待遇の教諭は、小松高女では1名しかいなかった⁽⁹⁾。したがって、教諭で判任官待遇の等級を基準に検討を行うこととしたい。

表8は小松高女教員の就任時における等級を集計したものである。ただし、すべての教師の等級が履歴書に明記されているわけではないので、これまでの合計数と一致しない。また、俸給体系の異なる校長はここでは除いてある。

さて、教員数が必ずしも多くないため、やはり一般化には慎重になる必要があるが、どうやら俸給は学歴との関連が高いことが見てとれる。男性の場合、帝大出身者の等級はそれほどではないが、高師や官公立大・専門学校出身者に比べると、高等教育歴のない教員は等級が低くとどまる傾向にある。女性についても、女高師出身者に比べると私立専門学校卒業者の等級は低い。これまで山田（2002）などが論じてきた男性教員のみでなく、女教員についても学歴による給与格差が明確に存在するように思われる。ただし、全体的に女教員は男性に比べて等級は抑えられている。また、総じて年齢との関連もあるように思われる。

ただし例外も存在している。高等教育歴がないにもかかわらず、30代前半で2等級を得ている男性教員が2名いる。これはこういった教員なのだろうか。そのうちの1名（S教諭・石川県出身）についての略歴をみてみよう。

Sは「明治40（1907）年に15歳で小学校を卒業し、試験検定によって小学校准教員の資格を取得し、松任小学校でまず教鞭をとった。浜小学校在職中の大正9年には、（中略）多大な功績を挙げたので根上村長から書架を授与されるなど、いわゆる熱血教師として児童教育に尽力した」（『小松高等学校百年史』編集委員会編 1999b, p. 375）。その後、大正10年に博物科（動物）の文検に合格して、石川県内の中等学校に就職し、中等教員としてのキャリアをスタートする。県内を転任する中で、大正12年博物科（生理及衛生）の文検にも合格する（『履歴書綴』）。そして、昭和2年には小松高等女学校に2等級（当分月俸132円）で教諭として赴任したが、「小松高女では、昭和5年に『生物学及地理学ヨリ見たる今江潟並二木場潟ノ研究』を著し県知事より表彰されるなど、非常に熱心に研究に取り組むとともに

太 田：地方高等女学校における教員の基本的属性とその変遷
－石川県立小松高等女学校の事例－

に、校友会総務部主任として生徒総務委員を新たに設け、『自由の光』の発刊を行うなどして生徒の自治的活動の育成にも力を注いだ」（「小松高等学校百年史」編集委員会編 1999b、p. 375）。さらに、「公民教育の指定校となった小松高女は、昭和6年度に『女学校における

表8：小松高女教員の就任時俸給（就任時）

	高等教育歴	年齢	奏	等級（伴任官待遇）													計
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
男 性	帝大	～25歳								1							1
		26～30歳							1								1
	高師	26～30歳				1				1							2
		31～35歳	1														1
	官公立大・専門	～25歳						2		2	2						6
		26～30歳				2	1	2			1	1					7
		31～35歳								1	1						2
		36～40歳						1									1
	臨教	～25歳								1	1						2
		26～30歳								2	1						3
		36～40歳				1											1
	私立大・専門	～25歳							2		1	1					4
		31～35歳						3									3
		36～40歳								1							1
	なし	～25歳								1		1					2
		26～30歳								1	1	1	1				4
		31～35歳			2				1	1							4
		36～40歳								1							1
		41歳～						1									1
	計		1		2	2	2	5	10	12	8	4	1				47
女 性	女高師	～25歳							1	5	12	10					28
		26～30歳							1			1					2
		31～35歳									2						2
		36～40歳							1								1
	官公立専門・臨教	～25歳									1	2	1				4
		26～30歳									1	1					2
		31～35歳								1							1
		36～40歳								1							1
	私立専門	～25歳									2	8	4	1			15
		26～30歳											1	1			2
		31～35歳									1						1
	高女専攻科	～25歳									3						3
		31～35歳											1				1
		36～40歳										1					1
	計								3	7	22	23	7	2			64

注：「奏」は奏任官待遇の教員。
小松高等女学校『履歴書綴』より作成。

公民教育』というテーマで共同研究を行ったが、その中心となったのはSであろう。Sは昭和8年（1933）に県下で最初に公民科の免許を取得するなど、意欲的に公民科の教育に取り組んだ」（同上）。その後、昭和13年に同じ石川県の大聖寺高等女学校長へと栄転している（『履歴書綴』）。

すなわち、Sは高等教育どころか、実は正式な中等学校も卒業していない。試験によって小学校と中等学校の教員免許を取得した独学の人である。さらに、その略歴から公民教育の推進に力を注いだ高い実践力をもった教員であることが分かり、小松高女の後には校長へと昇進している。つまり、俸給は学歴のみならず、能力によっても規定される余地があったといえそうである。ただし、こうした例外が存在するのは男性のみである。女性については、年齢層が20代ばかりということもあるが、給与のバラツキも男性と比べると小さくなく、比較的教員間の給与格差が小さいようである⁽¹⁰⁾。

3. おわりに

3.1. 総 括

本稿は、小松高女の教員履歴書から、勤務した教員の基本的属性（性別・年齢・学歴・給与）とその変遷を検討してきた。まとめると次のようになる。

校長について、小松高女では7名存在していたが、そのうち5名が高師出身者であり、その比率の高さは全国的な状況と同じくしていた。また校長の出身地の多くは地元の石川、もしくは近隣県などで占められていた。また、校長の前任校は県内の中等学校であることがほとんどであり、県内学校での教育実績があってその教育事情にある程度精通している者が校長に就任していたと推測された。

就任時の教員の年齢については、全般的に男性の平均が高く、また比較的まんべんなく各年代の教員が採用されていた。一方、女性の場合はその大部分が25歳以下で採用されており、女性は結婚などにて早期に退職する者が多く、比較的学校間の異動が少ないという背後要因が考えられた。

教員の学歴で多かったのは、男性の場合、官公立大学・専門学校出身者、文検出身者などであり、帝大、高師出身者などのエリート教員たちは少数派であった。女性については、約半数が女高師出身者であり、また私立専門学校も供給源として一定の役割を果たしていた。さらに、免許状を数多く保有した女高師出身者は、実科高女などの規模の小さな高女において、複数の教科を担当できる非常に貴重な教員であったと考えられた。

教員の出身地については、男性は全時期とも石川県出身者が大半を占めているものの、女性是他府県からの赴任者が多かった。また男女ともに、学歴が低いほど地元出身者の比率が高くなるという傾向がみられた。この背景には学歴資本やそれにとまなう学閥などの社会関係資本、奉職義務にとまなう赴任先の指定の有無が影響していると考えられた。

最後に教員の給与であるが、男女ともに学歴が高いほど等級が高くなる、すなわち給与が

多くなることが把握できた。しかしながら、学歴のない者でも、教育実績を積み重ねることで、高給を得て後に校長に就任する道が開かれていたことも確認できた。ただし、女性の場合はそうした例外が存在せず、また男性に比べて給与額が全体的に抑えられていたことがみてとれた。

3.2. 課 題

本稿は教員履歴書を用いて、一つの具体的な学校における中等教員の基本的属性を主に量的に分析した。教員履歴書を用いた中等教員史研究としては門脇（2004）が先駆であるものの、一つの中等学校の教員集団を単位として量的に扱うことで有効な視座を提示できたのではと考えている。

しかし、本稿にはいくつかの課題もある。まず、やはり小松高女という一地方高女の教員集団の結果にすぎない可能性である。また、そのことと関連して、創立からの戦前期全般の教員を扱うことができたものの、その人数が少なかったことである。こうした代表性の問題を踏まえると、今後の展開としては、一つの学校にとどまらずに、数多くの教員履歴書を用いた分析を考えるべきだろう。さらに、それまでの勤務校から移動パターンを析出したり、あるいは勤務年数などをデータ化して、給与を従属変数とする多変量解析を行うなど、他の履歴書情報を生かし有効なデータの加工方法と分析方法を研究すれば、一層興味深い結果を導くことができるだろう。加えて、教員構成のありようが、その具体的な中等学校にどのような教員文化をもたらすかといった、その関連についても本稿では検証するには至らなかった。さらなる資料の収集と方法論の検討などにより、新たな知見をもたらすことをめざしたい。

〈注〉

- (1) こうした教員履歴書を用いたものに門脇（2004）の研究がある。給与を軸にした生活史という視角を採用しており、本稿のように教員の基本的属性を明らかにするものとは種を異にしている。
- (2) 初代校長の出身校である石川県専門学校は、明治9年に金沢市に設立された啓明学校の後をうけた公立の専門学校である。啓明学校時には、教育目的の第一に中学教員の養成がおかれていた（石川県教育史編さん委員会編 1974、p. 161）。また、当時「医学校をのぞけばほとんどみるべきものなかった公立の高等教育機関のなかで、異色の存在であった」（天野 1989、p. 105）石川県専門学校は、後に第四高等中学校に吸収されることとなる。
- (3) 他にも例えば、激動・昭和の石川人物誌編集委員会編（1981）で紹介されている戦前の石川県立中等学校長経験者4名のうち3名は、最初に校長に就任した際の前任校がやはり石川県内中等学校であった。
- (4) 図2からもおおよそ分かるが、生徒数は創立年の明治44年度で60名、大正元年度102

- 名、大正2年度150名でしかない。一方、石川県で最古の高等女学校である県立第一高等女学校の生徒数は同じ明治44年度に552名、大正元年度546名、大正2年度552名である（『石川県統計書 第二編（教育）』各年）。
- (5) その後、大正3年の報告では「本年度ニ於テ奈良女子高等師範学校数、物、化学部卒業園芸専修ノ者一名ヲ増聘シタレハ主要学科ハ悉ク有資格者ヲ得」（『石川県統計書 第二編（教育）』大正3年、p. 83）とあり、この年にほぼ主要教科を有資格教員でカバーできるようになったとされる。
- (6) 東京女高師卒業生についても、「任地については、一応の希望を聴取されたが、東京出身者が広島県に回されるなど希望通りにならなかった者の方が多く、全国各地から、樺太、大連、満州、台湾にまで及んでいる」（地域社会研究所編 1975、pp. 16-17）。その女高師卒業生の赴任先決定におけるメカニズムの詳細は不明であるが、ある奈良女高師の卒業生（昭和16年・文科卒）は次のように指摘している。「赴任先は文部省から、卒業の時分にあわせて、学校に言ってくるらしいんです。それで担任の先生がそれを割り振りしたんじゃないかと思います」（奈良女子大学百年史編纂専門委員会 2003、p. 165）。
- (7) 事実、明治36年の公立学校職員俸給令は大正9年と昭和6年の改正時に、それぞれ等級に対応する俸給額が変動している。例えば、小松高女の男子教員で最も多かった教諭で判任官待遇7等級の場合、その月俸は明治36年の基準で45円、大正9年で90円、昭和6年で85円となる。また、不況下にあった昭和初期の石川県において、中等教員、校長の平均俸給額は減少しており（石川県教育史編さん委員会編 1975、pp. 709-710）、こうした給与額は当然ながら経済界の好不況の影響を受けやすい。
- (8) ただし、『履歴書綴』には例えば、「十級俸給と但当月俸貳拾参円給与」というように但書があり、該当等級の給与額より若干抑えられている者もかなり多い。その場合、本稿では但書がないものとして、記載されている等級をそのまま利用することにした。こうした「当分俸」については次の指摘がある。「すべて辞令面には何十円と金額を書くことなく、『何級俸給与』といふ風に級俸を書くことになつてゐる。併し実際は悉くが此の等級其のまゝではなく、時に当分俸といふものがあつて、例へば『六級俸給与但当月俸九拾五円給与』といふような辞令を出す。併し此の等分俸といふものは決して珍らしいものではなく、どの学校でも一人も此の辞令のないといふ学校は少なからふ。つまり増俸の際一級俸全額を思ひ切つて増さずに、或は五円増すといふやうなことをしたり、又は初任の場合でも、いろいろの関係から何十何円といふ端数をつけて発令したりするが為めに、自然かういふことが行はれるのである」（立仙 1931、p. 146）。
- (9) また公立学校職員俸給令には、「教諭」と「助教諭」で等級と給与額の対応表が別に設けられており、同じ等級でも給与額が異なる。小松高女では1名のみ男性の助教諭がおり、その俸給額と対応する「教諭」の等級に置き換えて集計した。
- (10) なお、明治、大正期を通じて、石川県の教員給与は他県と比べて低水準にあったと指摘されている（石川県教育史編さん委員会編 1975、pp. 279-280）。

〈引用・参考文献〉

- 天野郁夫、1989、『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- 地域社会研究所編、1975、『お茶の水出の50年』国勢社。
- 激動・昭和の石川人物誌編集委員会編、1981、『激動・昭和の石川人物誌（教育編）』石川県教育文化会議。
- 石川県教育史編さん委員会編、1974、『石川県教育史』第1巻、石川県教育委員会。
——、1975、『石川県教育史』第2巻、石川県教育委員会。
- 石川県立小松高等学校六十周年記念事業委員会編、1959、『石川県立小松高等学校六十年史』。
- 門脇厚司、2004、『東京教員生活史研究』学文社。
- 片岡徳雄・山崎博敏編、1990、『広島高師文理大の社会的軌跡』広島地域社会研究センター。
「小松高等学校百年史」編集委員会編、1999a、『小松高等学校百年史 回想編』。
——、1999b、『小松高等学校百年史 通史編資料編』。
- 奈良女子大学百年史編纂専門委員会、2003、『奈良女子高等師範学校卒業生の実像へのアプローチ——質問紙調査と面接調査結果報告書——』奈良女子大学百年史編纂専門委員会。
- 太田拓紀、2006、「戦前期私学出身者の中等教員社会における位置と教師像——早稲田大学高等師範部出身者の事例——」『教育社会学研究』第78集、pp. 169-189。
——、2007、「昭和初期における私学出身中等教員のキャリア特性——4私学の卒業生名簿を用いた数量的分析——」『日本教師教育学会年報』第16号、pp. 66-76。
- 立仙藤松、1931、『中等教員入門学』高踏社。
- 寺崎昌男・「文検」研究会編、1997、『「文検」の研究——文部省教員検定試験と戦前教育学』学文社。
——、2003、『「文検」試験問題の研究——戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』学文社。
- 山田浩之、2002、『教師の歴史社会学——戦前における中等教員の階層構造——』晃洋書房。

付記：本稿は日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

謝辞：教員履歴書という貴重な資料の複写をご提供いただきました、金沢星稜大学の井上好人准教授にあらためて感謝の意を表します。まことにありがとうございました。